

決算報告

令和2年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています)

問い合わせ

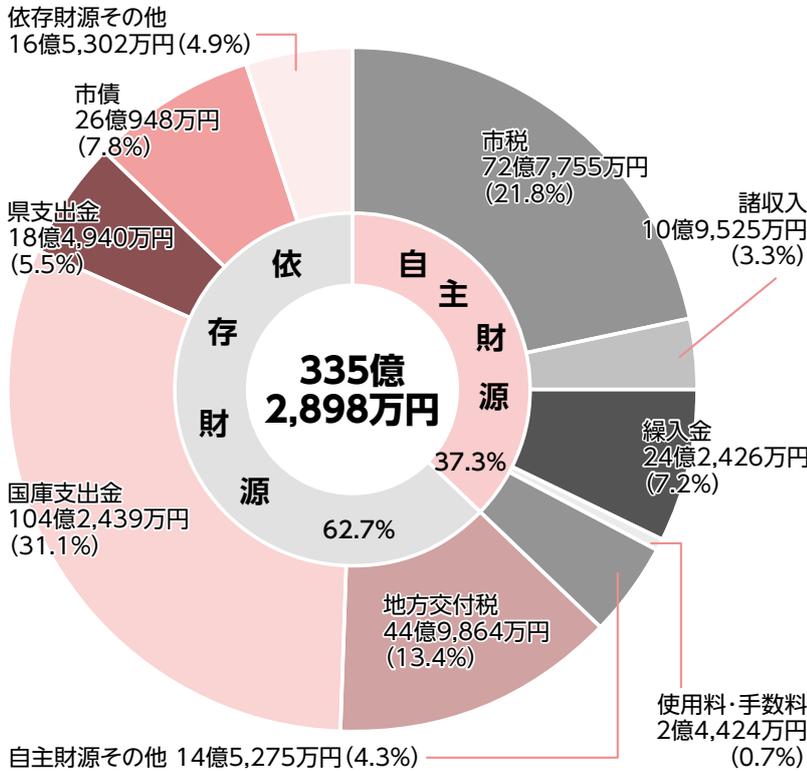
一般・特別会計 … 財政課
☎088・684・1221
企業会計 …………… 水道企画課
☎088・685・3330

一般会計

歳入総額

335億2,898万円

(前年度 260億3,124万円)



令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止をはじめ、市民生活や地域活動等への支援、地域経済対策などを優先課題として取り組んだ結果、歳入・歳出ともに過去最大の決算規模となりました。一般会計決算額は、歳入が335億2898万円(前年度比74億9774万円増)、歳出は、324億8516万円(前年度比73億6133万円増)となり、歳入では特別定額給付金給付事業補助金などの国庫支出金の増や、財政調整基金の繰入金金の増、歳出においては、水道料金の免除等に係る水道事業会計への繰出金の増など、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増加が主な要因として挙げられます。



歳入・歳出ともに過去最大

歳入決算の概要

市 税 ↓

市民税の減などにより、全体として約2億1104万円の減額となりました。

地方交付税 ↑

前年度から約2億6252万円の増額となりました。

国庫支出金 ↑ (注1)

特別定額給付金給付事業補助金の増などに伴い、前年度から約67億2302万円の増額となりました。

県支出金 ↓ (注2)

人権福祉センター耐震化事業に伴う耐震改修等事業費補助金の減などにより、前年度から約9030万円の減額となりました。

繰入金 ↑

財政調整基金からの繰入金金の増などに伴い、前年度から約4億6145万円の増額となりました。

市 債 ↑ (注3)

道の駅「くるくる」なると「整備事業に伴う総合戦略推進事業債や臨時財政対策債の増などにより、前年度から3億2558万円の増額となりました。

用語解説

▼国庫支出金(注1)

国が用途を特定して交付する国庫補助金・国庫負担金などの資金

▼県支出金(注2)

県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

▼市債(注3)

建設事業などに充てるための借入金

▼扶助費(注4)

生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用

▼公債費(注5)

市債の返済に充てる元金と利子

▼普通建設事業費(注6)

道路整備や施設建設などに使う費用

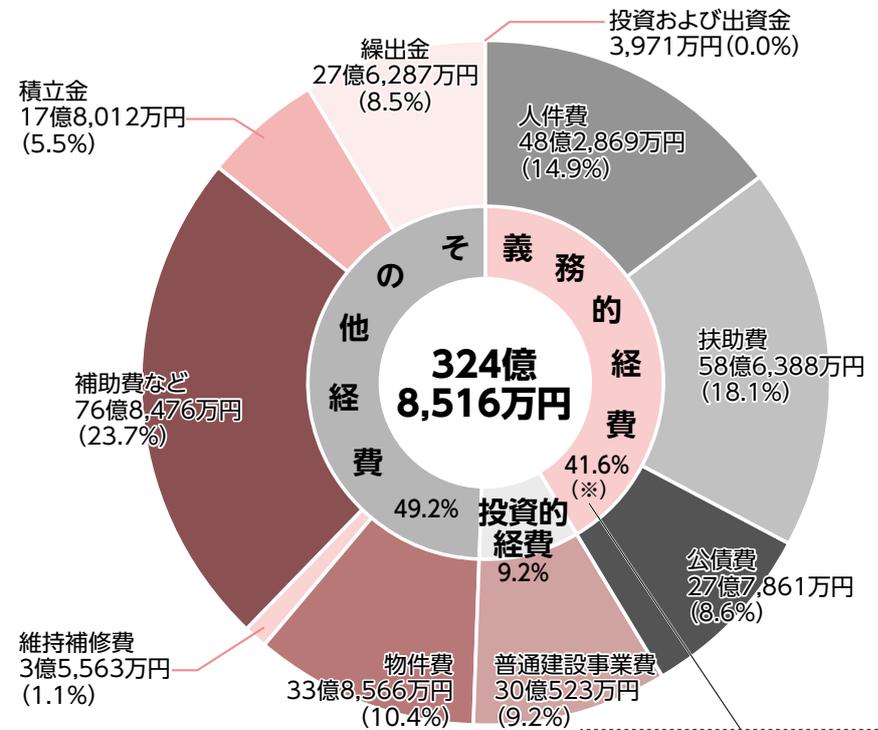


一般会計

歳出総額

324億8,516万円

(前年度 251億2,383万円)



※前年度から約5億3,589万円の増額となりました。

黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は10億43382万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページ以降では、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介します。



歳出決算の概要

人件費



令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増により、人件費全体では、約4億3107万円の増額となりました。



扶助費



新型コロナウイルス感染症対策としてひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費などの増により、扶助費全体で約1億4076万円の増額となりました。

公債費



積み上げにより全体で約3594万円の減額となりました。

普通建設事業費



道の駅「くるくる」などと「整備事業費」などの増により、全体として約3億152万円の増額となりました。

繰出金



令和2年度から公共下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、特別会計への繰出金が減となったことにより、全体として約3億9634万円の減額となりました。



一般会計

主な使い道



新型コロナウイルス感染症対策 緊急支援策

■感染拡大防止

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策事業
〈パーティション・マスク・消毒液購入など〉(1,141万円)
- ▶ 各公共施設自動水栓化事業(186万円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(1,041万円)

■生活・地域活動支援

- ▶ 特別定額給付金給付事業(56億7,181万円)
- ▶ 水道事業会計への繰出金(水道料金の免除)
(2億1,370万円)
- ▶ ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業
(1,300万円)

■地域経済対策

- ▶ スポーツ足袋開発事業(692万円)
- ▶ スーパープレミアム付チケット「食べ・乗り」
(1億3,074万円)
- ▶ がんばれ鳴門の飲食店応援事業(177万円)

感染拡大防止のため、マスクや消毒液などの物品を購入したほか、各公共施設の自動水栓化を進めるとともに、新型コロナウイルスワクチンの接種に向け準備を行いました。また、市民1人当たり10万円の特別定額給付金をはじめ、水道料金の全額免除(2カ月分)や子育て世帯への支援など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への支援を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事業者を支援することを目的に、市内の飲食店やタクシーなどで使用できるスーパープレミアム付チケット「食べ・乗り」の販売などを行いました。

総務費

- ▶ 道の駅「くるくる なんと」整備事業(3億4,143万円)
- ▶ 第2期鳴門市文化のまちづくり基本計画策定事業
(243万円)
- ▶ ASAトライアングルを結び
サイクリングツーリズム推進事業(471万円)
- ▶ 新庁舎建設事業(2億1,862万円)
- ▶ ハザードマップ作成・見直し事業(3,118万円)

名実ともに四国のゲートウェイとなることを目指し、交流拠点施設道の駅「くるくる なんと」の整備に係る造成工事等に着手したほか、新庁舎建設に係る事業者決定、実施設計等に着手しました。また市民会館等の解体工事を行うとともに、市民会館のアーカイブ事業を行いました。

民生費

- ▶ 地域生活支援事業(7,961万円)
- ▶ 地域子育て支援拠点事業(民間施設活用)
(1,454万円)
- ▶ 放課後児童健全育成事業(1億4,424万円)



新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業期間において、放課後児童クラブ開所時間を延長するとともに、自宅での保育に協力いただいた児童の世帯を対象に、利用料の軽減を行いました。

衛生費

- ▶ ごみ減量対策事業(4,074万円)
- ▶ 子育て世代支援事業
(鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業)
(3,664万円)



土木費

- ▶ 空家等対策事業(2,112万円)
- ▶ 道路橋梁長寿命化事業(2億2,559万円)



農林水産業費

- ▶ 鳴門ブランドの強化(3,211万円)
- ▶ ブランド産地推進事業(水産)(1,080万円)



商工費

- ▶ 地域経済活性化推進事業
(エコノミックガーデニング)(293万円)
- ▶ なんと観光ブランド化推進事業
(鳴門海峡の世界遺産化に向けて)(210万円)



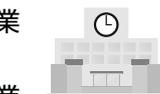
消防費

- ▶ 消防車両・消防資機材等整備事業(3,057万円)
- ▶ 消防施設耐震化整備事業(1億5,036万円)



教育費

- ▶ 小中学校特別教室等空調設備整備事業
(5,177万円)
- ▶ 校務用・教育用コンピュータ整備事業
(3億4,997万円)
- ▶ 公民館耐震化事業(2億4,212万円)



市内全ての小中学校で高速通信ネットワーク環境整備を行うとともに、全ての児童生徒を対象にタブレット端末整備を実施しました。また地域の社会教育の拠点施設である公民館の耐震性能を確保するため、堀江公民館の新築工事を行いました。

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計

(歳入-歳出)

▼国民健康保険事業…差引額 +5,621万円

【歳入総額】 71億1,801万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 13億9,871万円 (19.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億6,054万円 (9.3%)

【歳出総額】 70億6,180万円

- ▶ 保険給付費…………… 47億9,720万円 (68.0%)

▼後期高齢者医療…差引額 +2,338万円

【歳入総額】 9億7,885万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 6億8,716万円 (70.3%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億6,718万円 (27.3%)

【歳出総額】 9億5,547万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 9億2,518万円 (96.9%)

▼介護保険事業…差引額 +1億3,348万円

【歳入総額】 68億 405万円

- ▶ 介護保険料…………… 13億4,554万円 (19.8%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 10億1,672万円 (14.9%)

【歳出総額】 66億7,057万円

- ▶ 保険給付費…………… 59億8,345万円 (89.8%)

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業会計

◎モーターボート競走事業

令和2年度の年間開催日数は162日、有料入場人員は83,492人でした。

		前年度比
舟券売上金	632億8,811万円	64.9%増
総収益額	661億4,090万円	59.2%増
総費用額	598億9,442万円	57.9%増
純利益額	62億4,648万円	
一般会計への繰出金	4億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

◎水道事業

令和2年度の給水人口は55,718人、給水量(有料分)は698万9,755^ト(15.9%減)でした。
※新型コロナウイルス感染症対策として5月、6月請求分の水道料金を減免しています。

		前年度比
総収益額	13億9,321万円	8.5%減
総費用額	11億1,859万円	9.9%減
純利益額	2億7,462万円	

◎下水道事業

令和2年度の使用戸数は1,634戸、排除汚水量は45万7,426^トでした。

		前年度比
総収益額	7億9,092万円	—
総費用額	7億5,212万円	—
純利益額	3,880万円	

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

市の財政状況を
チェック!



表中の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならない、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の令和2年度決算における4指標は、実質公債費比率においては、普通交付税額等の歳入が増額したことに伴い若干の減、将来負担比率についても、普通交付税の増加に伴う標準財政規模の増や積立金の増などにより減少しています。現時点では、早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度決算数値	—% (△6.24%)	—% (△136.99%)	13.2%	127.7%
早期健全化基準	12.88%	17.88%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

※—%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

今後の財政運営について

令和2年度決算に基づく健全化判断比率については、一部で若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数である経常収支比率は97.3%と、依然高い数値で推移しています。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されることなどからも、引き続き人件費や扶助費などの

経常的経費の抑制に努める必要があります。

一方で、新庁舎整備事業や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。